

信和 (3447)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY03/2025		17,503	1,622	1,498	975	70.17	32.00	1,137.85
FY03/2026		20,138	2,488	2,313	1,718	126.24	34.00	1,247.22
FY03/2027会予		22,000	2,520	2,360	1,600	117.55	36.00	-
FY03/2026	前年比	15.1%	53.4%	54.4%	76.2%	-	-	-
FY03/2027会予	前年比	9.2%	1.3%	2.0%	(6.9%)	-	-	-
連結中間期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY03/2026		9,902	1,367	1,280	879	-	-	-
3Q-4Q FY03/2026		10,235	1,120	1,032	838	-	-	-
1Q-2Q FY03/2027会予		11,430	1,390	1,318	903	-	-	-
3Q-4Q FY03/2027会予		10,570	1,130	1,042	697	-	-	-
1Q-2Q FY03/2027会予	前年比	15.4%	1.6%	2.9%	2.6%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2027会予	前年比	3.3%	0.8%	0.9%	(16.9%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2026年7月9日)


トータルソリューション

建設工事現場で使用される仮設資材の製造・販売・レンタル・施工サービスおよび物流機器の製造・販売を展開する信和においては、事業基盤の拡大と収益性の改善が進捗している。2026年3月期は、仮設資材部門における施工・レンタル領域の拡大、物流機器部門における大型物流倉庫案件の寄与、M&Aを通じたグループ体制の強化などを背景として、売上収益および各段階利益において過去最高を更新している。なお、営業利益にはM&Aに伴う取得差益などの一時的な要因も含まれているが、増収効果や収益改善施策を背景として、実力ベースでの収益力も着実に向上している。また、同社は2029年3月期を最終年度とする中期経営計画を3年前倒しで達成したことを受け、2027年3月期から2031年3月期を対象期間とする中期経営計画「さらなる深化と新領域への挑戦」を新たに策定している。最終年度である2031年3月期に向けては、売上収益35,000百万円を目指すとともに、営業利益3,500百万円以上、ROE12.0%以上を達成することが定量目標として掲げられている。今後に向けては、従来からの製造・販売を基盤としながら、施工・レンタル機能の強化、物流機器部門の成長、M&Aを含むバリューチェーンの拡充を通じて、建設・物流現場のトータルソリューションを提供する企業グループへの進化を目指す方針である。

IR担当: 管理本部 経営企画部 部長 青木 宏道 (0584-66-4436 / ir@shinwa-jp.com)

2.0 会社概要

仮設資材・物流機器を基盤とするトータルソリューション企業

商号	信和株式会社 Web サイト 投資家情報 最新株価	
設立年月日	2014年8月11日	
上場年月日	2022年4月4日：東証スタンダード市場／名証プレミア市場（証券コード：3447） 2019年3月20日：東京証券取引所1部／名古屋証券取引所1部 2018年6月21日：名古屋証券取引所2部 2018年3月20日：東京証券取引所2部	
資本金	153百万円（2026年3月末）	
発行済株式数	14,103,000株、自己株式内数544,119株（2026年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 仮設資材の製造・販売・レンタル・施工サービスおよび物流機器の製造・販売を展開● 施工・レンタル機能の強化を通じて、仮設資材部門における事業領域を拡大● M&Aを含むバリューチェーンの拡充を通じて、建設・物流現場のトータルソリューション企業への進化を推進	
代表者	代表取締役会長：則武 栗夫／代表取締役社長：鬼頭 和也	
大株主	アルインコ 5.08%、阪和興業 5.08%、鬼頭 和也 1.87%、大和証券 1.12%、中山通商 1.01%、BNYGCM 0.92%（2026年3月末、自己株式を除く）	
本社	岐阜県海津市	
従業員数	連結：543名（2026年3月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念

「いのちを守り、未来を支える」

パーパスとして「いのちを守り、未来を支える」を掲げる同社は、建設工事現場で使用される仮設資材の製造・販売・レンタル・施工サービスおよび物流機器の製造・販売を展開することを通じて、社会に貢献していくとしている。建設工事現場における作業員の安全を支えるとともに、橋梁などの社会インフラの維持修繕や、物流現場における効率化・安全性向上に関与することを通じて、社会基盤と産業活動を支える事業を展開している。

同社は、1977年9月に信和商店として事業を開始しており、1978年に仮設資材「ジャッキベース」の製造・販売を開始している。その後、1988年には「シンワキャッチャー」を開発してシステム足場市場に進出し、2003年には物流機器部門を設立している。また、2018年に東京証券取引所および名古屋証券取引所へ株式を上場している。近年では、2024年4月に大手足場施工会社であるヤグミグループ、2025年5月にアルミ加工会社である株式会社凰金属工業、同年10月に型枠・土木工事会社である海津建設株式会社を子会社化しており、仮設資材および物流機器を基盤としながら、施工・レンタル機能や周辺領域を含む事業基盤の拡充を進めている。今後は、グループ横断での営業活動、大型案件への共同提案、技術連携、製品・サービスの相互提案などを通じて、グループシナジーの創出を進めていく方針である。

同社の事業は、仮設資材部門および物流機器部門で構成されている。仮設資材部門では、建設工事現場で使用される足場などの仮設資材について、製造・販売に加えてレンタルおよび施工サービスを展開している。住宅工事、マンション工事、橋梁などのインフラ関連工事において、安全性や作業効率の向上に資する製品・サービスを提供している。一方、物流機器部門では、工場や倉庫などで使用されるパレット、ラック、コンテナケージなどの物流機器について、顧客の用途に応じた提案・設計・製造を行っている。

また、同社が新たに策定している中期経営計画（2027年3月期～2031年3月期）においては、仮設資材部門、レンタル・施工サービス部門、物流機器部門に加えて、新規分野を含む4本柱の確立を目指す方向性が示されている。現在の事業領域においては、製造・販売を基盤としながら、レンタル・施工サービスを強化することで、仮設資材に係るバリューチェーンの拡充を進めていく方針である。また、物流機器部門では、既存分野の深耕に加えて、省人化や効率化に対する需要を取り込むことを通じて、事業領域の拡大を図っていくとしている。

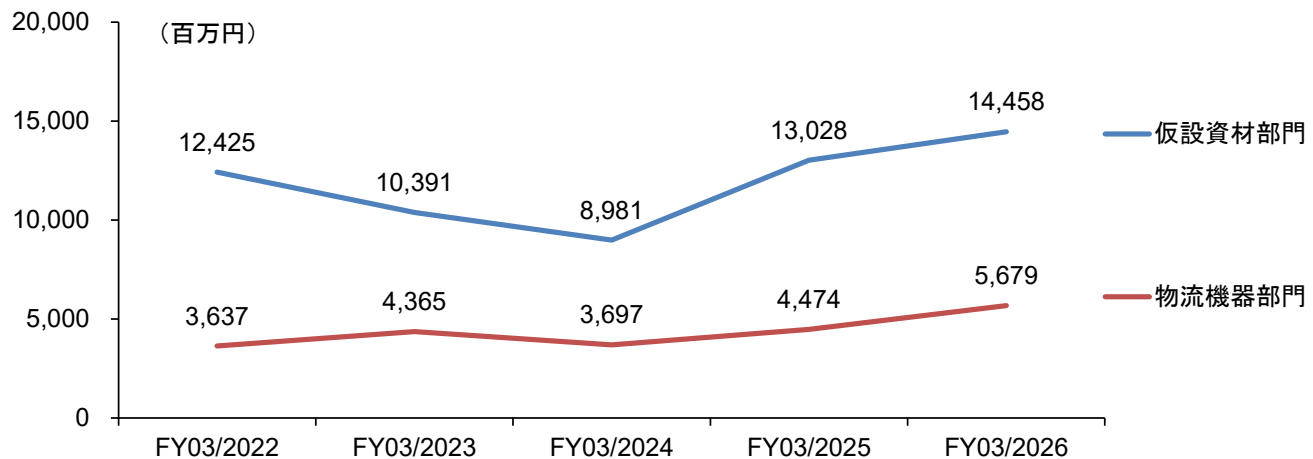
パーパスに関連した取り組みとしては、橋梁用システム吊り足場であるラピッドフロア、軽量化を実現したBUDDY SYSTEM、足場の機能強化、仮設資材技術の観客スタンドへの応用などが挙げられる。このうち、ラピッドフロア、BUDDY SYSTEM、足場の機能強化は、建設工事現場における安全性、施工性、作業効率の向上に資する取り組みである。一方、観客スタンドへの応用は、仮設資材で培った技術を建設工事現場以外の領域に展開する取り組みとして位置づけられる。今後に向けて同社は、従来からの製造・販売を基盤としながら、施工・レンタル機能の強化、物流機器部門の成長、M&Aを含むバリューチェーンの拡充、グループ各社（ヤグミグループ、株式会社凰金属工業、海津建設株式会社）の連携を通じて、建設・物流現場のトータルソリューションを提供する企業グループへの進化を目指す方針である。

4.0 業績推移

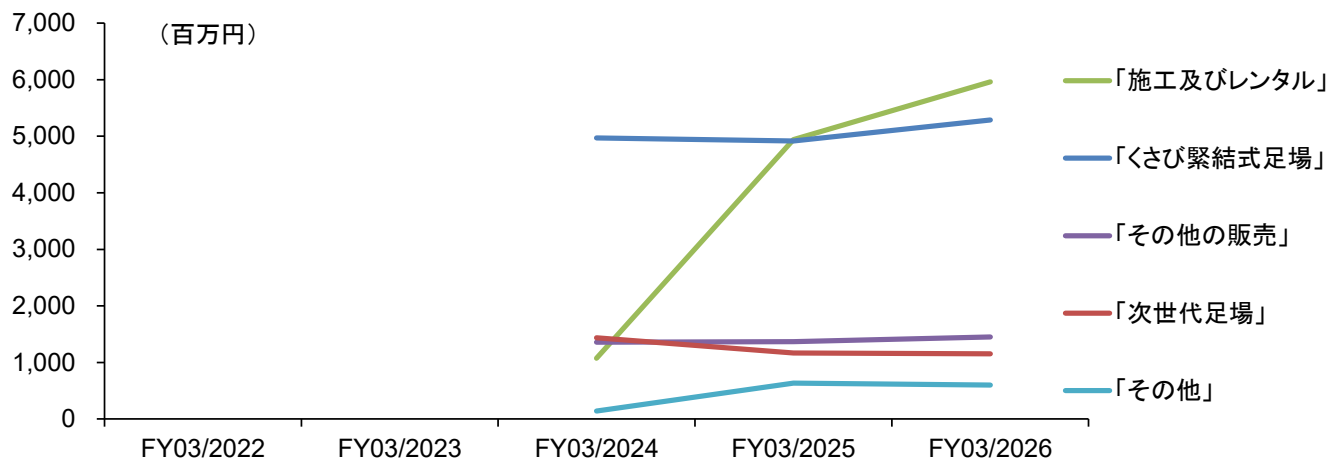
2026年3月期

2026年3月期は、売上収益 20,138 百万円（前年比 15.1%増）、営業利益 2,488 百万円（53.4%増）、税引前利益 2,313 百万円（54.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,718 百万円（76.2%増）での着地である。売上収益および各段階利益はいずれも過去最高を更新している。当初の会社予想（開示：2025年5月14日）との比較では、その他の収益・費用における一時的な要因の影響も含まれるものの、損益面を中心として大幅に上振れた業績推移が達成されている。

事業部門別売上収益



仮設資材部門の売上収益



出所：会社データ

売上総利益 5,433 百万円（23.0%増）、販売管理費 3,217 百万円（16.4%増）であり、売上総利益率 27.0%（1.7%ポイント上昇）、売上収益販売管理費率 16.0%（0.2%ポイント上昇）である。その結果、営業利益率 12.4%（3.1%ポイント上昇）である。なお、会計基準として IFRS を採用している同社においては、「その他の収益」および「その他の費用」の動向が営業利益の段階で反映されている。2026年3月期においては、M&Aに伴う取得差益などの一時的な要因も営業利益を押し上げている。一方、これに伴う影響を除いた（調整後）営業利益は 2,271 百万円であり、前年の営業利益との比較でも 40.0%増となる。このため、一時的な要因を除いた実力ベースでも収益力の向上が確認される。

2026年3月期に対する会社予想は、期中に段階的に増額修正されている。当初の会社予想（開示：2025年5月14日）では、売上収益17,800百万円、営業利益1,650百万円が見込まれていた。その後、第2四半期（4-9月）決算発表時（2025年11月6日）に売上収益20,000百万円、営業利益2,000百万円へ引き上げられ、さらに2026年4月30日には売上収益20,138百万円、営業利益2,465百万円へ引き上げられている。最終的な実績は売上収益20,138百万円、営業利益2,488百万円であり、当初の会社予想との比較では、売上収益にして2,338百万円（13.1%）、営業利益にして838百万円（50.8%）の上振れである。

上振れの主な要因としては、仮設資材部門における施工・レンタル領域の拡大、物流機器部門における大型物流倉庫案件の寄与、内外製区分の最適化などの収益改善施策、M&Aに伴う取得差益の発生が挙げられる。仮設資材部門においては、販売からレンタルへの需要シフトが続くなか、同社が販売とレンタルの両面から柔軟な提案営業を展開したことに加えて、ヤグミグループによる施工実績の積み上げや海津建設株式会社による寄与も、売上収益の上振れにつながったと考えられる。また、物流機器部門においては、大型物流倉庫関連案件を中心として、ガラス・土石製品、自動倉庫分野など幅広い業界からの受注が継続したことにより、売上収益の計上が堅調に進捗したとみられる。利益面では、増収効果に加えて、内外製区分の最適化、仕入先の見直し、物流体制の効率化、生産性の向上などの収益改善施策が寄与している。さらに、M&Aに伴う取得差益がその他の収益に計上されたことも、営業利益の上振れ要因となっているが、同影響を除いた実力ベースでも先述の通り大幅な増益が達成されている。

仮設資材部門（売上収益構成比71.8%）

仮設資材部門においては、売上収益14,458百万円（前年比11.0%増）での着地である。製品・サービス別では、「施工及びレンタル」において大幅な増収が達成されているほか、「くさび緊結式足場」も堅調に推移している。仮設資材部門としては、販売領域における需要環境が必ずしも一様に強かったわけではないものの、「施工及びレンタル」の拡大が寄与し、部門全体として増収が達成されている。

同社が深く関与している建設業界においては、都市部の再開発需要や橋梁などの社会インフラの維持修繕需要が底堅く推移している一方、原材料価格の高騰や人手不足を背景として、建設コストの上昇が続いている。こうした環境のもと、仮設資材部門の顧客においては、資材を購入して保有するよりも、必要な期間に応じてレンタルで活用する需要が高まっている。販売からレンタルへの需要シフトは、製品販売の伸びを抑制する要因となる一方、同社にとってはレンタルおよび施工サービスを含む提案領域を拡大する機会にもなっている。

「施工及びレンタル」の増収に関しては、ヤグミグループによる施工サービスの実績積み上げが寄与している。ヤグミグループは、大手足場施工会社として豊富な人材力を有しており、建設現場における人手不足が深刻化するなかでも、工事需要を着実に取り込んでいる。また、同社はヤグミグループの子会社化を通じて、従来から強みを有する仮設資材の製造・販売にレンタルおよび施工サービスを組み合わせた提案を強化しており、顧客に対して資材そのものを提供するだけでなく、現場での利用形態に応じたサービスを提供する方向へ事業領域を広げている。加えて、2025年10月に子会社化している海津建設株式会社も、型枠・土木工事領域を通じて、同社グループにおける施工機能の拡充に寄与している。

以上の流れは、同社が新たに策定している中期経営計画における方向性とも整合している。同計画においては、既存の仮設資材部門に含まれている「施工及びレンタル」を、レンタル・施工サービス部門として独立した事業領域に位置づけ、成長領域として育成していく方針が示されている。2031年3月期に向けては、仮設資材部門で売上収益13,000百万円、レンタル・施工サービス部門で売上収益12,000百万円を目指す計画であり、従来からの製造・販売を基盤としながら、施工・レンタル機能の強化を通じて、仮設資材に係るバリューチェーンの拡充を進めていく方針である。今後に向けても、同社は販売とレンタルを組み合わせた柔軟な提案営業を強化するとともに、施工サービスを含む事業領域を拡大し、建設現場に対する提供価値を高めていく方針である。

物流機器部門（売上収益構成比 28.2%）

物流機器部門においては、売上収益5,679百万円（前年比26.9%増）での着地である。大型物流倉庫関連案件の寄与に加えて、ガラス・土石製品、自動倉庫分野など幅広い業界からの受注が継続していることにより、前年に対して大幅な増収が達成されている。また、売上収益は過去最高を更新している。

物流機器部門では、パレット、ラック、コンテナケージなど、工場や倉庫で使用される物流機器について、顧客の用途に応じた提案・設計・製造を展開している。足元では、物流施設の大型化や省人化・効率化に対する需要を背景として、顧客ごとの用途や現場課題に応じた製品提案の重要性が高まっている。同社は、既存製品の性能向上とラインナップの拡充に加えて、多様化する市場ニーズに対応する新製品の開発にも注力しており、より多くの課題解決に貢献できる体制の構築を進めている。

また、2025年5月1日に子会社化している株式会社風金属工業に関しては、2026年3月期の物流機器部門における業績動向に対する寄与は限定的にとどまっている一方、今後のシナジー創出に向けて、事業体制の再整備や業務プロセスの統合が進められている。アルミ加工会社である風金属工業は、信和と同じ岐阜県海津市に所在しており、創業から概ね40年ほどが経過している。また、高いアルミニウム加工技術を有していることが強みとされている。信和は、従来から鉄加工に関するノウハウを有しており、風金属工業のアルミニウム加工能力を取り入れることを通じて、相互の製造技術の向上や新製品の開発につなげていく方針である。

新中期経営計画においては、2031年3月期に向けて物流機器部門で売上収益10,000百万円を目指す計画である。今後に向けても、既存製品の改良、新製品の開発、風金属工業との技術シナジーの創出を通じて、物流現場における省人化・効率化・安全性向上に資する製品・サービスの提供を拡大していく方針である。

2026年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益
FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	17,800	1,650	1,520	1,000
FY03/2026会予	2025年8月4日	1Q決算発表	17,800	1,650	1,520	1,000
FY03/2026会予	2025年9月29日	業績予想修正	17,800	1,650	1,520	1,000
FY03/2026会予	2025年11月6日	2Q決算発表	20,000	2,000	1,820	1,246
		増減額	2,200	350	300	246
		増減率	12.4%	21.2%	19.7%	24.6%
FY03/2026会予	2026年2月9日	3Q決算発表	20,000	2,000	1,820	1,246
FY03/2026会予	2026年4月30日	業績予想修正	20,138	2,465	2,291	1,701
		増減額	138	465	471	455
		増減率	0.7%	23.3%	25.9%	36.5%
FY03/2026実績	2026年5月11日	4Q決算発表	20,138	2,488	2,313	1,718
		増減額	0	23	22	17
		増減率	0.0%	0.9%	1.0%	1.0%
FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	17,800	1,650	1,520	1,000
FY03/2026実績	2026年5月11日	4Q決算発表	20,138	2,488	2,313	1,718
		増減額	2,338	838	793	718
		増減率	13.1%	50.8%	52.2%	71.8%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 中間利益
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	8,800	880	840	550
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年8月4日	1Q決算発表	8,800	880	840	550
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年9月29日	業績予想修正	9,600	1,150	1,050	730
		増減額	800	270	210	180
		増減率	9.1%	30.7%	25.0%	32.7%
1Q-2Q FY03/2026実績	2025年11月6日	2Q決算発表	9,902	1,367	1,280	879
		増減額	302	217	230	149
		増減率	3.1%	18.9%	21.9%	20.4%
1Q-2Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	8,800	880	840	550
1Q-2Q FY03/2026実績	2025年11月6日	2Q決算発表	9,902	1,367	1,280	879
		増減額	1,102	487	440	329
		増減率	12.5%	55.3%	52.4%	59.8%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 中間利益
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	9,000	770	680	450
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年8月4日	1Q決算発表	9,000	770	680	450
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年9月29日	業績予想修正	8,200	500	470	270
		増減額	(800)	(270)	(210)	(180)
		増減率	(8.9%)	(35.1%)	(30.9%)	(40.0%)
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年11月6日	2Q決算発表	10,098	633	540	367
		増減額	1,898	133	70	97
		増減率	23.1%	26.6%	14.9%	35.9%
3Q-4Q FY03/2026会予	2026年2月9日	3Q決算発表	10,098	633	540	367
3Q-4Q FY03/2026会予	2026年4月30日	業績予想修正	10,236	1,098	1,011	822
		増減額	138	465	471	455
		増減率	1.4%	73.5%	87.2%	124.0%
3Q-4Q FY03/2026実績	2026年5月11日	4Q決算発表	10,235	1,120	1,032	838
		増減額	(1)	22	21	16
		増減率	(0.0%)	2.0%	2.1%	1.9%
3Q-4Q FY03/2026会予	2025年5月14日	4Q決算発表	9,000	770	680	450
3Q-4Q FY03/2026実績	2026年5月11日	4Q決算発表	10,235	1,120	1,032	838
		増減額	1,235	350	352	388
		増減率	13.7%	45.5%	51.8%	86.2%

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025	1Q 03/2026	2Q累計 03/2026	3Q累計 03/2026	4Q累計 03/2026		
売上収益	4,038	8,542	12,840	17,503	4,523	9,902	15,397	20,138		+2,635
売上原価	2,987	6,305	9,379	13,084	3,225	7,086	11,031	14,704		+1,619
売上総利益	1,050	2,237	3,460	4,418	1,298	2,816	4,365	5,433		+1,015
販売費及び一般管理費	631	1,351	2,022	2,763	653	1,487	2,331	3,217		+453
その他の収益・費用(純額)	2	(13)	(19)	(32)	38	39	314	271		+304
営業利益	421	871	1,418	1,622	682	1,367	2,348	2,488		+865
金融収益・費用(純額)	(25)	(56)	(92)	(123)	(49)	(87)	(133)	(174)		(50)
税引前(中間／四半期)利益	395	815	1,325	1,498	633	1,280	2,214	2,313		+815
法人所得税費用	131	285	459	525	192	403	541	597		+72
当期(中間／四半期)利益	264	529	865	972	440	876	1,673	1,715		+742
親会社の所有者	265	530	867	975	441	879	1,676	1,718		+743
非支配持分に帰属する利益	(0)	(0)	(1)	(2)	(1)	(3)	(3)	(2)		(0)
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益	265	530	867	975	441	879	1,676	1,718		+743
売上収益伸び率	+38.9%	+29.0%	+32.7%	+38.1%	+12.0%	+15.9%	+19.9%	+15.1%		-
営業利益伸び率	+137.0%	+67.4%	+104.3%	+131.7%	+62.0%	+56.9%	+65.6%	+53.4%		-
税引前(中間／四半期)利益伸び率	+138.9%	+64.2%	+101.9%	+129.6%	+60.0%	+57.0%	+67.0%	+54.4%		-
当期(中間／四半期)利益伸び率	+142.2%	+54.7%	+96.2%	+136.7%	+66.4%	+65.5%	+93.2%	+76.4%		-
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益伸び率	+139.6%	+56.0%	+97.5%	+138.0%	+66.4%	+66.0%	+93.3%	+76.2%		-
売上総利益率	26.0%	26.2%	27.0%	25.2%	28.7%	28.4%	28.4%	27.0%		+1.7%
売上収益販売管理費率	15.6%	15.8%	15.8%	15.8%	14.5%	15.0%	15.1%	16.0%		+0.2%
営業利益率	10.4%	10.2%	11.0%	9.3%	15.1%	13.8%	15.3%	12.4%		+3.1%
税引前(中間／四半期)利益率	9.8%	9.5%	10.3%	8.6%	14.0%	12.9%	14.4%	11.5%		+2.9%
当期(中間／四半期)利益率	6.6%	6.2%	6.7%	5.6%	9.7%	8.9%	10.9%	8.5%		+3.0%
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益率	6.6%	6.2%	6.8%	5.6%	9.8%	8.9%	10.9%	8.5%		+3.0%
法人税率	33.1%	35.0%	34.7%	35.1%	30.5%	31.5%	24.4%	25.8%		(9.2%)

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2026	2Q 03/2026	3Q 03/2026	4Q 03/2026	1Q 03/2026	2Q 03/2026	3Q 03/2026	4Q 03/2026		
売上収益	4,038	4,504	4,297	4,662	4,523	5,379	5,494	4,740		+78
売上原価	2,987	3,317	3,074	3,705	3,225	3,861	3,945	3,672		(32)
売上総利益	1,050	1,187	1,223	957	1,298	1,517	1,549	1,068		+110
販売費及び一般管理費	631	720	671	740	653	833	844	885		+145
その他の収益・費用(純額)	2	(16)	(5)	(12)	38	0	275	(43)		(30)
営業利益	421	450	546	204	682	685	980	139		(64)
金融収益・費用(純額)	(25)	(30)	(36)	(31)	(49)	(37)	(46)	(40)		(9)
税引前四半期利益	395	419	510	172	633	647	934	98		(73)
法人所得税費用	131	154	174	65	192	210	137	56		(9)
四半期利益	264	265	336	106	440	436	796	42		(64)
親会社の所有者	265	264	337	107	441	438	796	41		(66)
非支配持分に帰属する利益	(0)	0	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	0		+1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	265	264	337	107	441	438	796	41		(66)
売上収益伸び率	+38.9%	+21.2%	+40.7%	+55.3%	+12.0%	+19.4%	+27.9%	+1.7%		-
営業利益伸び率	+137.0%	+31.4%	+215.0%	-	+62.0%	+52.1%	+79.5%	(31.5%)		-
税引前四半期利益伸び率	+138.9%	+26.8%	+219.1%	-	+60.0%	+54.2%	+83.0%	(42.8%)		-
四半期利益伸び率	+142.2%	+13.7%	+240.3%	-	+66.4%	+64.5%	+137.0%	(60.3%)		-
親会社の所有者に帰属する四半期利益伸び率	+139.6%	+15.6%	+239.3%	-	+66.4%	+65.5%	+136.4%	(61.2%)		-
売上総利益率	26.0%	26.4%	28.5%	20.5%	28.7%	28.2%	28.2%	22.5%		+2.0%
売上収益販売管理費率	15.6%	16.0%	15.6%	15.9%	14.5%	15.5%	15.4%	18.7%		+2.8%
営業利益率	10.4%	10.0%	12.7%	4.4%	15.1%	12.7%	17.9%	2.9%		(1.4%)
税引前四半期利益率	9.8%	9.3%	11.9%	3.7%	14.0%	12.0%	17.0%	2.1%		(1.6%)
四半期利益率	6.6%	5.9%	7.8%	2.3%	9.7%	8.1%	14.5%	0.9%		(1.4%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益率	6.6%	5.9%	7.8%	2.3%	9.8%	8.1%	14.5%	0.9%		(1.4%)
法人税率	33.1%	36.8%	34.2%	38.1%	30.5%	32.6%	14.7%	57.0%		+18.9%

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益（四半期累計／四半期）

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025	1Q 03/2026	2Q累計 03/2026	3Q累計 03/2026	4Q累計 03/2026		
「くさび緊結式足場」	1,325	2,776	3,894	4,918	1,290	2,552	4,289	5,289	+370	
「次世代足場」	398	852	1,002	1,165	433	741	982	1,151	(14)	
「施工及びレンタル」	1,109	2,178	3,740	4,943	1,254	2,355	4,256	5,964	+1,021	
「その他の販売」	324	708	1,078	1,368	286	742	1,130	1,452	+83	
「その他」	183	302	465	632	158	282	451	601	(30)	
仮設資材部門	3,342	6,818	10,180	13,028	3,424	6,673	11,110	14,458	+1,429	
物流機器部門	696	1,724	2,659	4,474	1,099	3,228	4,286	5,679	+1,205	
売上収益	4,038	8,542	12,840	17,503	4,523	9,902	15,397	20,138	+2,635	
「くさび緊結式足場」	+35.6%	+12.6%	+0.4%	(1.0%)	(2.7%)	(8.1%)	+10.2%	+7.5%	-	
「次世代足場」	(34.3%)	(13.0%)	(22.7%)	(18.8%)	+8.9%	(13.0%)	(2.0%)	(1.2%)	-	
「施工及びレンタル」	+235.6%	+285.7%	+346.1%	+359.8%	+13.0%	+8.1%	+13.8%	+20.7%	-	
「その他の販売」	(11.5%)	(5.7%)	+0.9%	+0.7%	(11.7%)	+4.7%	+4.8%	+6.1%	-	
「その他」	+429.2%	+317.8%	+364.8%	+347.1%	(13.4%)	(6.7%)	(2.8%)	(4.9%)	-	
仮設資材部門	+44.2%	+41.0%	+41.7%	+45.1%	+2.5%	(2.1%)	+9.1%	+11.0%	-	
物流機器部門	+18.1%	(3.5%)	+6.7%	+21.0%	+57.9%	+87.3%	+61.2%	+26.9%	-	
売上収益(前年比)	+38.9%	+29.0%	+32.7%	+38.1%	+12.0%	+15.9%	+19.9%	+15.1%	-	
「くさび緊結式足場」	32.8%	32.5%	30.3%	28.1%	28.5%	25.8%	27.9%	26.3%	-	
「次世代足場」	9.9%	10.0%	7.8%	6.7%	9.6%	7.5%	6.4%	5.7%	-	
「施工及びレンタル」	27.5%	25.5%	29.1%	28.2%	27.7%	23.8%	27.6%	29.6%	-	
「その他の販売」	8.0%	8.3%	8.4%	7.8%	6.3%	7.5%	7.3%	7.2%	-	
「その他」	4.5%	3.5%	3.6%	3.6%	3.5%	2.8%	2.9%	3.0%	-	
仮設資材部門	82.8%	79.8%	79.3%	74.4%	75.7%	67.4%	72.2%	71.8%	-	
物流機器部門	17.2%	20.2%	20.7%	25.6%	24.3%	32.6%	27.8%	28.2%	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
部門別売上収益 (百万円)	連結実績 1Q 03/2025	連結実績 2Q 03/2025	連結実績 3Q 03/2025	連結実績 4Q 03/2025	連結実績 1Q 03/2026	連結実績 2Q 03/2026	連結実績 3Q 03/2026	連結実績 4Q 03/2026	前年比 純増減	
「くさび緊結式足場」	1,325	1,450	1,117	1,024	1,290	1,261	1,737	999	(25)	
「次世代足場」	398	453	149	163	433	308	240	169	+5	
「施工及びレンタル」	1,109	1,068	1,562	1,202	1,254	1,101	1,900	1,708	+505	
「その他の販売」	324	383	369	290	286	455	388	322	+31	
「その他」	183	119	162	167	158	123	169	149	(17)	
仮設資材部門	3,342	3,476	3,362	2,847	3,424	3,249	4,437	3,347	+499	
物流機器部門	696	1,028	934	1,815	1,099	2,129	1,057	1,393	(421)	
売上収益	4,038	4,504	4,297	4,662	4,523	5,379	5,494	4,740	+78	
「くさび緊結式足場」	+35.6%	(2.5%)	(20.8%)	(6.3%)	(2.7%)	(13.0%)	+55.4%	(2.5%)	-	
「次世代足場」	(34.3%)	+21.9%	(52.8%)	+18.8%	+8.9%	(32.1%)	+60.3%	+3.7%	-	
「施工及びレンタル」	+235.6%	+356.5%	+470.8%	+408.4%	+13.0%	+3.0%	+21.7%	+42.0%	-	
「その他の販売」	(11.5%)	(0.3%)	+16.6%	(0.1%)	(11.7%)	+18.6%	+5.0%	+10.9%	-	
「その他」	+429.2%	+215.4%	+487.7%	+304.3%	(13.4%)	+3.6%	+4.5%	(10.7%)	-	
仮設資材部門	+44.2%	+38.1%	+43.2%	+58.3%	+2.5%	(6.5%)	+32.0%	+17.6%	-	
物流機器部門	+18.1%	(14.2%)	+32.5%	+50.7%	+57.9%	+107.1%	+13.2%	(23.2%)	-	
売上収益(前年比)	+38.9%	+21.2%	+40.7%	+55.3%	+12.0%	+19.4%	+27.9%	+1.7%	-	
「くさび緊結式足場」	32.8%	32.2%	26.0%	22.0%	28.5%	23.5%	31.6%	21.1%	-	
「次世代足場」	9.9%	10.1%	3.5%	3.5%	9.6%	5.7%	4.4%	3.6%	-	
「施工及びレンタル」	27.5%	23.7%	36.4%	25.8%	27.7%	20.5%	34.6%	36.0%	-	
「その他の販売」	8.0%	8.5%	8.6%	6.2%	6.3%	8.5%	7.1%	6.8%	-	
「その他」	4.5%	2.6%	3.8%	3.6%	3.5%	2.3%	3.1%	3.1%	-	
仮設資材部門	82.8%	77.2%	78.2%	61.1%	75.7%	60.4%	80.7%	70.6%	-	
物流機器部門	17.2%	22.8%	21.8%	38.9%	24.3%	39.6%	19.3%	29.4%	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025	1Q 03/2026	2Q 03/2026	3Q 03/2026	4Q 03/2026		
現金及び現金同等物	1,133	1,844	2,416	2,908	3,940	3,717	1,736	2,957		+48
営業債権及びその他の債権	3,361	3,630	3,467	4,410	3,779	4,104	4,177	3,319		(1,090)
棚卸資産	3,466	2,720	3,004	2,439	3,447	2,548	2,693	3,124		+685
その他	131	79	205	118	207	146	996	323		+205
流動資産合計	8,093	8,275	9,093	9,876	11,375	10,515	9,603	9,725		(151)
有形固定資産	3,901	4,179	4,575	5,163	5,420	5,598	6,423	6,606		+1,443
使用権資産	384	1,024	1,002	993	1,020	1,012	1,054	1,075		+81
のれん	12,521	12,521	12,521	12,264	12,264	12,264	12,264	12,284		+19
無形資産	1,344	1,341	1,351	1,438	1,429	1,418	1,415	1,404		(34)
その他	355	224	228	230	436	462	863	888		+658
非流動資産合計	18,507	19,291	19,679	20,090	20,572	20,756	22,022	22,259		+2,168
資産合計	26,600	27,566	28,772	29,967	31,947	31,272	31,626	31,984		+2,016
営業債務及びその他の債務	1,280	1,077	1,587	1,603	1,490	1,112	1,817	1,571		(31)
借入金	6,149	3,105	3,281	4,589	5,965	5,648	4,375	5,024		+435
社債	-	-	-	-	-	-	-	8		+8
その他	442	570	453	500	547	843	808	998		+498
流動負債合計	7,871	4,754	5,322	6,693	8,003	7,605	7,000	7,595		+902
社債	-	-	-	-	46	46	41	33		+33
借入金	2,639	5,821	6,207	5,897	6,353	5,618	5,727	5,649		(247)
その他	726	1,373	1,509	1,530	1,816	1,795	2,036	1,828		+297
非流動負債合計	3,365	7,195	7,717	7,427	8,170	7,413	7,764	7,477		+50
負債合計	11,237	11,949	13,039	14,121	16,173	15,018	14,764	15,073		+952
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,350	15,609	15,726	15,841	15,769	16,251	16,861	16,910		+1,069
非支配持分	12	7	6	5	3	1	-	-		-
資本合計	15,363	15,616	15,732	15,846	15,773	16,253	16,861	16,910		+1,064
負債及び資本合計	26,600	27,566	28,772	29,967	31,947	31,272	31,626	31,984		+2,016
親会社の所有者に帰属する持分	15,350	15,609	15,726	15,841	15,769	16,251	16,861	16,910		+1,069
有利子負債	8,788	8,927	9,489	10,487	12,365	11,313	10,144	10,716		+229
ネットデット	7,654	7,082	7,072	7,578	8,424	7,595	8,408	7,759		+180
親会社所有者帰属持分比率	57.7%	56.6%	54.7%	52.9%	49.4%	52.0%	53.3%	52.9%		-
ネットデットエクイティ比率	49.9%	45.4%	45.0%	47.8%	53.4%	46.7%	49.9%	45.9%		-
ROE(12ヵ月)	3.7%	3.9%	5.4%	6.3%	7.4%	8.3%	11.0%	10.5%		-
ROA(12ヵ月)	3.7%	4.0%	5.3%	5.9%	5.9%	6.7%	7.9%	7.5%		-
在庫回転日数	106	75	89	60	98	60	62	78		-
当座比率	57%	115%	111%	109%	96%	103%	84%	83%		-
流動比率	103%	174%	171%	148%	142%	138%	137%	128%		-

出所：会社データ、弊社計算

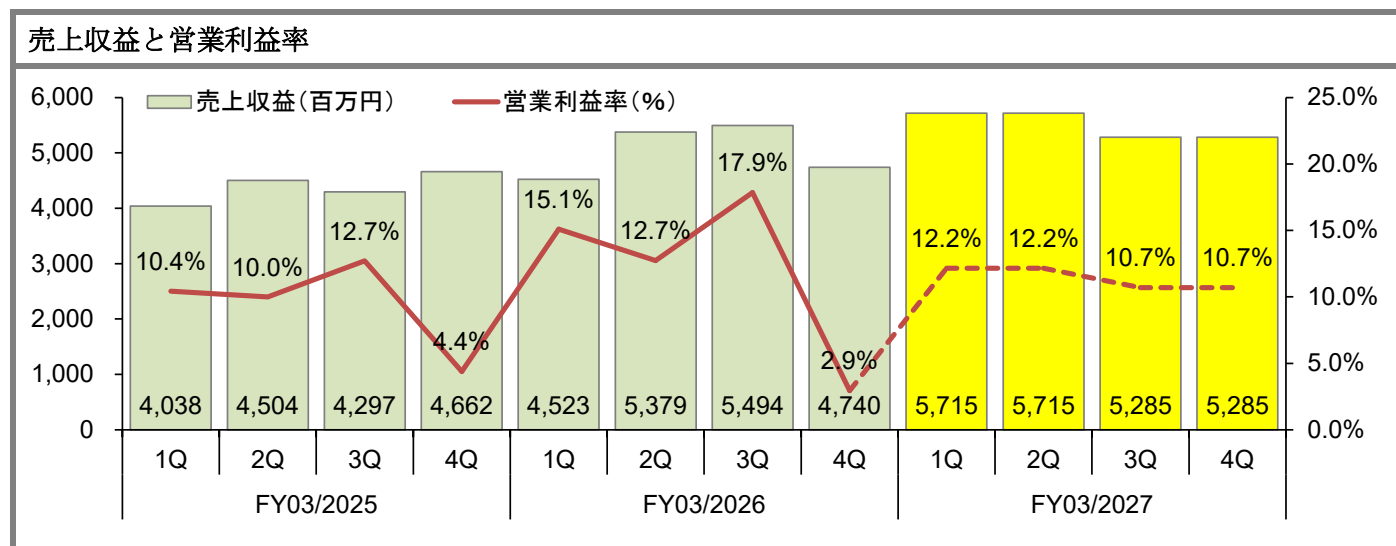
キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減	
	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025	1Q 03/2026	2Q累計 03/2026	3Q累計 03/2026	4Q累計 03/2026		
営業活動によるキャッシュフロー	-	312	-	848	-	986	-	2,319		+1,470
投資活動によるキャッシュフロー	-	(3,605)	-	(4,318)	-	(305)	-	(1,156)		+3,162
営業活動CF+投資活動CF	-	(3,293)	-	(3,469)	-	681	-	1,162		+4,632
財務活動によるキャッシュフロー	-	(3,295)	-	4,536	-	128	-	(1,115)		(5,651)

出所：会社データ、弊社計算

2027年3月期会社予想

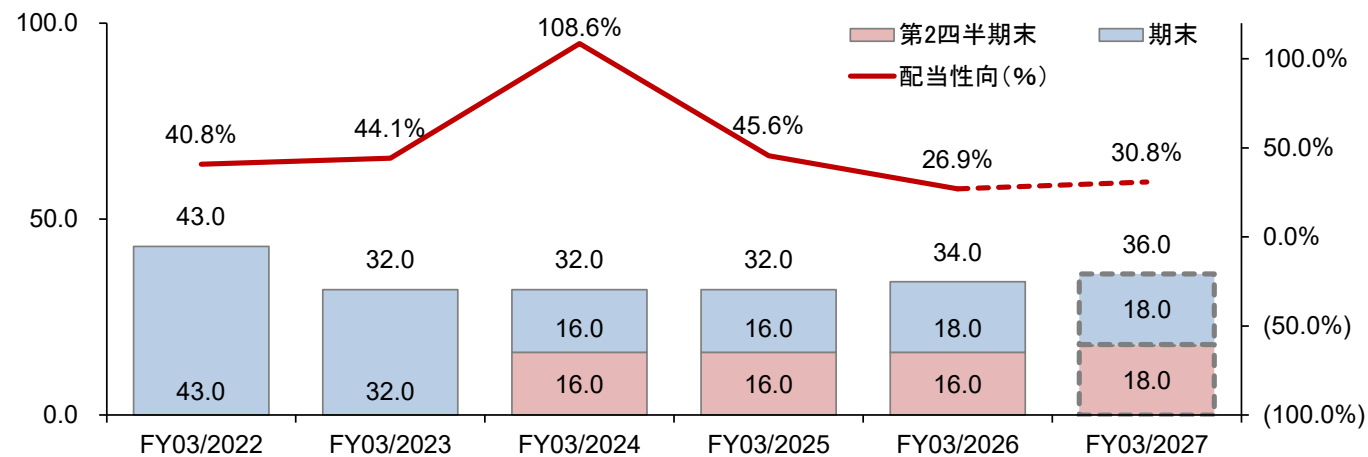
2027年3月期に対する会社予想（開示：2026年5月11日）では、売上収益22,000百万円（前年比9.2%増）、営業利益2,520百万円（1.3%増）、税引前利益2,360百万円（2.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,600百万円（6.9%減）が見込まれている。また、営業利益率11.5%（0.9%ポイント低下）が見込まれている。年間配当金は36.0円（第2四半期末：18.0円、期末：18.0円／配当性向30.8%）が予定されており、2026年3月期に対する年間配当金34.0円（第2四半期末：16.0円、期末：18.0円／配当性向26.9%）との比較では2.0円の増配である。



出所：会社データ、弊社計算（2027年3月期の四半期：半期会社予想を均等に按分）

2027年3月期に向けては、着実な増収が見込まれている一方、営業利益の増益率は小幅にとどまる見込みである。ただし、2026年3月期の営業利益からM&Aに伴う取得差益などの影響を除いた（調整後）営業利益2,271百万円との比較では、2027年3月期の営業利益2,520百万円は249百万円（11.0%）の増益となる。2026年3月期においては、物流機器部門における大型物流倉庫関連案件の寄与や、M&Aに伴う取得差益などが営業利益を押し上げているが、2027年3月期に向けては、仮設資材部門における施工・レンタル領域の拡大や、物流機器部門における幅広い業界からの受注継続が見込まれる一方で、2026年3月期に発生した一時的な利益押し上げ要因の反動が織り込まれている。すなわち、2027年3月期会社予想は、一時的な利益押し上げ要因の反動を織り込みながらも、実力ベースでは2桁増益を見込む計画として位置づけられる。また、親会社の所有者に帰属する当期利益が減益となる見込みであるのは、2026年3月期においてM&Aに伴う取得差益が営業利益の段階で発生し、税負担率が低下していたことの反動が影響するためである。

年間配当金と配当性向

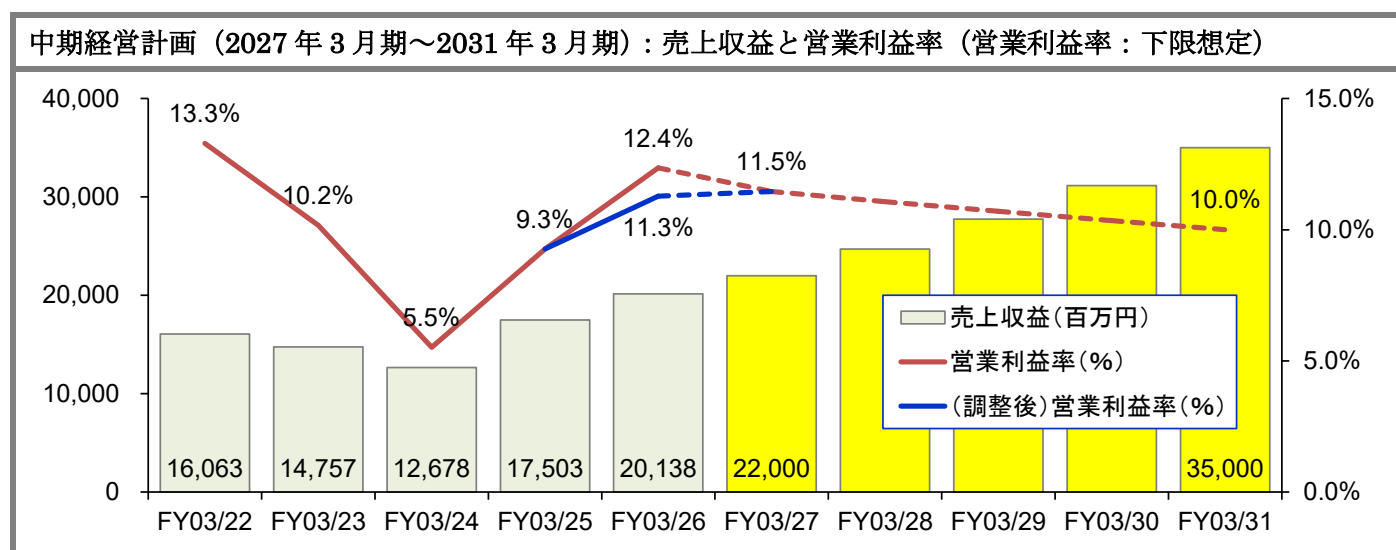


出所：会社データ

2025年5月14日、同社は、配当方針の変更および自己株式の取得を開示している。配当方針に関しては、従来の「配当性向40%以上を目標」から、「年間配当金の下限を32.0円とする累進配当の実施」へ変更されている。同社によれば、将来に向けてのM&Aをはじめとする成長投資や財務基盤改善のために必要な内部留保と、配当や自己株式の取得を通じた株主還元のバランスを総合的に考慮した結果とのことである。また、自己株式の取得に関しては、取得期間を2025年5月15日から2025年9月30日まで、取得しうる株式の総数を430,000株、取得価額の総額を300百万円とする上限が設定されていた。一方、2025年6月9日の約定ベースで当該自己株式の取得は完了しており、取得した株式の総数は395,600株、取得価額の総額は299百万円である。また、新中期経営計画の期間に向けても、同社は年間配当金32.0円を下限とする累進配当を継続する方針を示している。加えて、成長投資とのバランスを踏まえつつ、資本効率の向上に資する自己株式取得についても柔軟に検討していくとしている。

中長期業績見通し

2026年6月26日、同社は、2027年3月期から2031年3月期を対象期間とする中期経営計画「さらなる深化と新領域への挑戦」を新たに策定したことを公表している。新中期経営計画における定量目標としては、2027年3月期に売上収益22,000百万円、営業利益2,520百万円を見込む一方、最終年度である2031年3月期に向けては、売上収益35,000百万円の達成を目指すとともに、営業利益3,500百万円以上、営業利益率10.0%以上、ROE12.0%以上を達成することが掲げられている。すなわち、営業利益および営業利益率については下限想定とされており、売上収益の拡大を図りながら、一定以上の利益水準と資本効率を確保していく方針が示されている。なお、ここでの開示が行われている背景となっているのは、前中期経営計画における最終年度目標であった売上収益20,000百万円、営業利益2,400百万円が、2026年3月期において3年前倒しで達成されていることである。

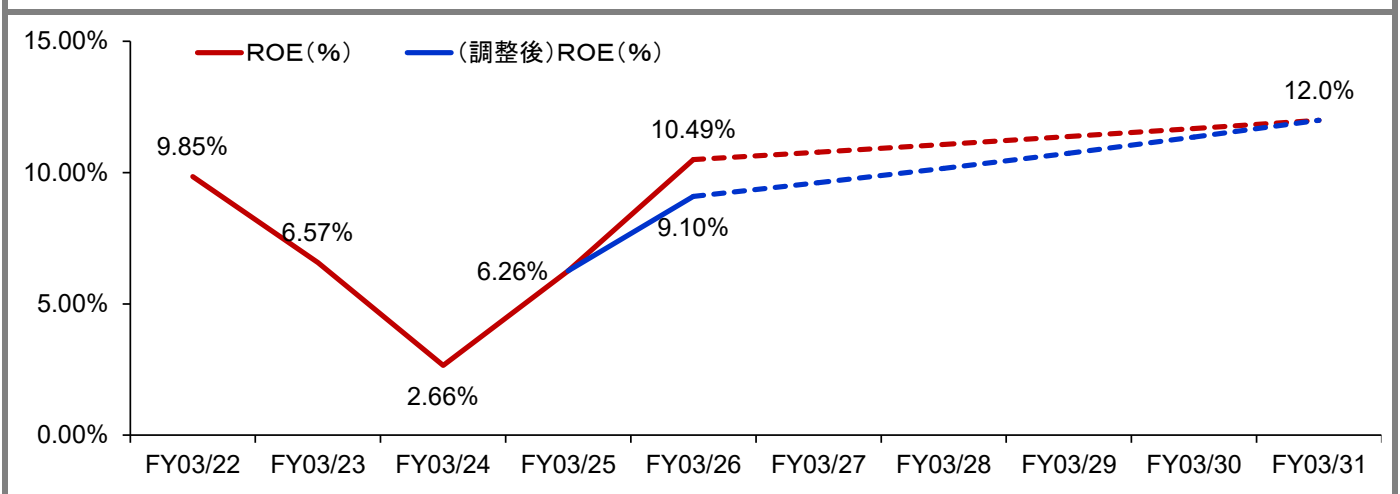


出所：会社データ、弊社計算

年平均成長率（CAGR）と次の成長ステージに向けて

2031年3月期に対して売上収益35,000百万円および営業利益3,500百万円が達成されることを想定した場合、2026年3月期の実績との比較における年平均成長率（CAGR）は、売上収益にして11.7%、営業利益にして7.1%である。2026年3月期の営業利益にはM&Aに伴う取得差益などの一過性要因が含まれていることに鑑みて、これに伴う影響を除いた（調整後）営業利益2,271百万円を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は営業利益にして9.0%である。新中期経営計画期間においては、M&Aを含む成長投資を通じて、既存事業の深化と新たな収益基盤の確立を進める方針である。さらに同社は2032年3月期以降に向けて、売上収益70,000百万円、営業利益率10.0%を目指す方向性も示している。すなわち、2031年3月期までの5年間は、建設・物流現場のトータルソリューション企業への進化を進めるとともに、2032年3月期以降に目指す売上収益70,000百万円企業の実現に向けた基盤構築期間として位置づけられている。

中期経営計画（2027年3月期～2031年3月期）：ROE目標（12.0%以上）



出所：会社データ、弊社計算

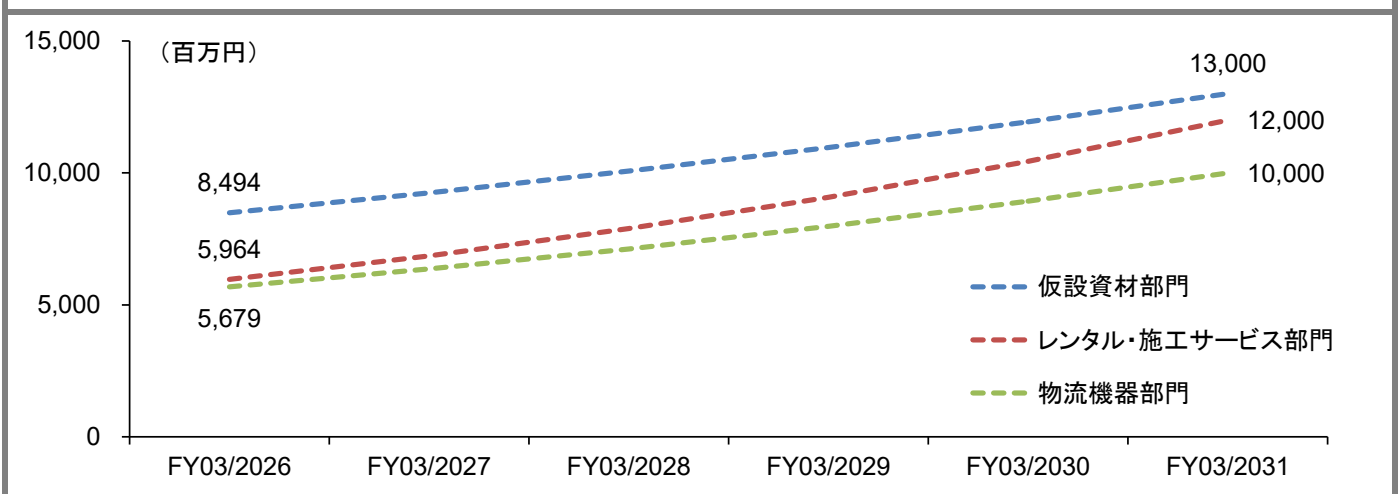
ROE目標（12.0%以上）

同社は、事業成長に加えて、資本効率を重視した経営基盤の強化を重点テーマのひとつとして位置づけている。具体的には、事業戦略の着実な実行による収益力の向上、成長分野への開発・投資、資本効率を重視した経営基盤の強化を通じて、ROEの向上を図る方針である。また、同社はPBR1.0倍超の早期実現にも言及している。PBRの改善に向けては、持続的な売上・利益成長を通じた収益力の向上に加えて、資本効率を重視した経営基盤の強化、投資家との継続的な対話を進める方針である。すなわち、新中期経営計画においては、売上収益および利益の拡大に加えて、資本効率の向上を通じたROE12.0%以上の達成と、PBR1.0倍超の早期実現を並行して目指す方向性が示されている。

資本効率を重視した経営基盤強化

資本効率を重視した経営基盤強化に向けては、営業キャッシュフローおよび財務健全性を踏まえながら、成長投資と株主還元を並行して進める方針である。新中期経営計画期間においては、成長投資として6,000百万円から9,000百万円を実施する予定であり、その内訳としては、M&Aに4,000百万円から6,000百万円、レンタル資産投資に1,200百万円、設備・更新投資に500百万円から1,000百万円、DX・研究開発・人的資本投資に500百万円から1,000百万円が想定されている。一方、株主還元に関しては、年間配当金32.0円を下限とする累進配当を継続する方針である。また、自己株式取得についても、成長投資とのバランスを踏まえつつ、資本効率の向上に資する場合には柔軟に検討していくとしている。すなわち、同社は、事業拡大に向けた成長投資を優先しながら、安定的な株主還元と機動的な自己株式取得を組み合わせることにより、資本効率の向上を図る方針である。

中期経営計画（2027年3月期～2031年3月期）：事業ポートフォリオ別売上収益



出所：会社データ

事業ポートフォリオ別売上収益

新中期経営計画では、2031年3月期に向けた売上収益の構成が、事業ポートフォリオ別に示されている。ここでの事業ポートフォリオ別売上収益は、同社が目指す事業領域別の売上構成を示すものであり、中期経営計画の定量目標の対象としては、仮設資材部門、レンタル・施工サービス部門、物流機器部門の3部門が設定されている。2026年3月期の実績として示されている仮設資材部門8,494百万円、レンタル・施工サービス部門5,964百万円、物流機器部門5,679百万円は、新中期経営計画における事業ポートフォリオ別の遡及ベースの数値である。

従来の部門別実績における仮設資材部門の主要構成要素は、「くさび緊結式足場」（製品の販売による売上収益）および「施工及びレンタル」（サービスの売上収益）である。一方、新中期経営計画における事業ポートフォリオ別売上収益では、このうち「施工及びレンタル」（サービスの売上収益）に相当する領域が、レンタル・施工サービス部門として切り出されているとみられる。このため、2026年3月期の事業ポートフォリオ別実績は、既に言及している2026年3月期の部門別実績とは区分の前提が異なる。

同社は、従来からの製造・販売を基盤としながら、施工・レンタル機能を備えた「建設・物流現場のトータルソリューション」への進化を掲げており、仮設資材部門、レンタル・施工サービス部門、物流機器部門、新規分野を事業の4本柱として確立することを目指している。このうち、新規分野は中期経営計画の定量目標には含まれていない。したがって、2031年3月期に向けて目指されている売上収益35,000百万円は、新規分野による上乗せを織り込むものではなく、仮設資材部門、レンタル・施工サービス部門、物流機器部門の3部門によって構成される計画である。新規分野については、「現在取り組み中」とされている。

事業構造の変化

2031年3月期に向けては、仮設資材部門で売上収益13,000百万円、レンタル・施工サービス部門で売上収益12,000百万円、物流機器部門で売上収益10,000百万円を目指す構成である。2026年3月期の遡及ベースの実績との比較における増加額は、仮設資材部門で4,506百万円、レンタル・施工サービス部門で6,036百万円、物流機器部門で4,321百万円であり、増収額としてはレンタル・施工サービス部門が最も大きい。また、2026年3月期から2031年3月期に向けた売上収益の年平均成長率(CAGR)は、仮設資材部門で8.9%、レンタル・施工サービス部門で15.0%、物流機器部門で12.0%である。同社としての売上収益の年平均成長率(CAGR)11.7%に対して、レンタル・施工サービス部門および物流機器部門の成長率が相対的に高く、なかでもレンタル・施工サービス部門は、増収額および成長率の双方で事業ポートフォリオの変化を牽引することになる。

すなわち、新中期経営計画においては、従来からの仮設資材の製造・販売を基盤としながら、施工・レンタル機能の拡充と物流機器部門の拡大を通じて、事業領域を広げていく方向性が示されている。仮設資材部門は最大の売上収益を構成する一方、レンタル・施工サービス部門の拡大により、同社の事業領域は製品の販売・供給を基盤としつつ、建設現場における施工対応や資材利用の支援などを含むサービス領域へ広がっていく計画である。また、物流機器部門については、多様な産業に対して物流・保管・搬送に係る製品を供給する領域であり、物流施設の大型化、省人化・自動化、作業効率化に対する需要を取り込むことが想定されている。したがって、新中期経営計画では、仮設資材を基盤とする建設現場向けの事業に加えて、物流機器部門の拡大を通じて、対象市場と収益機会を広げていく方向性が示されていると考えられる。

レンタル・施工サービス部門の拡大

レンタル・施工サービス部門は、新中期経営計画において最も高い成長率が見込まれている領域である。2031年3月期に向けては、売上収益を2026年3月期の遡及ベース実績5,964百万円から12,000百万円へ拡大する計画であり、5年間で概ね倍増する水準である。既に述べた通り、同部門は従来の部門別実績における「施工及びレンタル」(サービスの売上収益)に相当する領域が切り出されたものとみられる。これを踏まえれば、同部門の拡大は、従来の仮設資材の製造・販売に加えて、レンタル・施工サービスを独立した成長領域として位置づける動きと捉えられる。

顧客側では、仮設資材を自社で保有する形態から、必要な資材を必要な期間だけ利用する形態への移行が進んでいる。同社は、メーカー機能とレンタル機能を併せ持つ強みを活かし、資材の供給、レンタル、施工を一括して提案する体制を強化していく方針である。これにより、顧客にとっては資材調達、保管、施工手配に係る負担の軽減が期待される一方、同社にとっては、製品販売に加えて、施工・レンタルに係るサービス需要を継続的に取り込む機会が広がることになる。

また、施工機能の拡充は、製品を販売して終わる事業形態から、建設現場における課題解決により近い領域へ関与を広げる意味を持つ。建設現場では、人手不足を背景とする省人化ニーズ、安全性に対する要求の高まり、工期短縮への要請が強まっている。同社は、自社施工体制を拡充し、グループ各拠点を活用した施工対応エリアの拡大を進める方針であり、こうした取り組みによって、製品、レンタル、施工を組み合わせた提案型の事業構造を強化していくことが想定される。

仮設資材部門の位置づけ

仮設資材部門は、新中期経営計画において最大の売上収益を構成する中核領域である。2031年3月期に向けては、売上収益を2026年3月期の遡及ベース実績8,494百万円から13,000百万円へ拡大する計画である。従来の部門別実績では、仮設資材部門の売上収益の主要部分が、「くさび緊結式足場」（製品の販売による売上収益）および「施工及びレンタル」（サービスの売上収益）によって構成されている。一方、新中期経営計画における事業ポートフォリオ別売上収益では、「施工及びレンタル」（サービスの売上収益）に相当する領域が、レンタル・施工サービス部門として切り出されているとみられる。このため、ここでの仮設資材部門は、「くさび緊結式足場」をはじめとするシステム足場など、製品の販売による売上収益を中心とする事業領域として位置づけられているとみられる。

仮設資材部門においては、社会資本の老朽化に伴う維持修繕需要の拡大、人手不足を背景とする省人化ニーズ、安全性に対する要求の高まりを事業機会として捉えている。同社は、高品質で安全性・施工性の高いシステム足場の提供、インフラ・メンテナンス分野への提案強化、軽量化・施工性向上製品の開発、高付加価値製品・サービスの普及促進を進める方針である。これらは、仮設資材そのものの競争力を高める取り組みであると同時に、レンタル・施工サービスの拡大を支える製品基盤にもなる。

すなわち、仮設資材部門は、単独で売上収益を拡大する領域であると同時に、レンタル・施工サービス部門の拡大を支える中核的な役割を担う。製造・販売を通じて蓄積してきた製品開発、品質管理、供給体制は、レンタルや施工と組み合わせた提案を行ううえでの基盤となる。このため、新中期経営計画における同社の事業構造は、仮設資材部門を基盤としながら、レンタル・施工サービス部門を拡大することで、製品供給と現場対応を一体的に強化していく方向にある。

物流機器部門の拡大

物流機器部門においては、2031年3月期に向けて売上収益を2026年3月期の遡及ベース実績5,679百万円から10,000百万円へ拡大する計画である。年平均成長率（CAGR）は12.0%であり、同社としての売上収益の年平均成長率（CAGR）11.7%をやや上回る水準である。物流機器部門は、建設現場向けの仮設資材や施工・レンタルサービスとは異なり、多様な産業に対して物流・保管・搬送に係る製品を供給する領域である。このため、同部門の拡大は、仮設資材部門およびレンタル・施工サービス部門とは異なる産業分野に向けて、物流・保管・搬送に係る製品供給を拡大していく動きとして位置づけられる。

物流機器部門では、物流施設の大型化、省人化・自動化、作業効率化に対する需要を背景として、顧客の用途に応じた製品開発および提案力の強化を進める方針である。既存製品の改良や新製品の開発に加えて、株式会社風金属工業のアルミニウム加工技術を活用することにより、鉄加工を中心としてきた同社グループの製造技術の幅を広げていくことが想定されている。これにより、顧客ニーズに応じた製品対応力を高め、物流・保管・搬送に関連する需要を取り込んでいく方針である。

また、物流機器部門は、仮設資材部門およびレンタル・施工サービス部門とは異なる顧客層や用途を持つため、同社の収益機会を広げる役割を担う。仮設資材部門およびレンタル・施工サービス部門に加えて、物流機器部門を拡大することにより、同社は建設関連領域のみならず、多様な産業向けの物流・保管・搬送関連需要を取り込む余地を広げていくことになる。新中期経営計画における物流機器部門の拡大は、こうした対象市場の広がりを示すものと位置づけられる。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
売上収益	16,063	14,757	12,678	17,503	20,138	22,000	+1,861
売上原価	11,941	11,257	9,880	13,084	14,704	-	-
売上総利益	4,122	3,499	2,797	4,418	5,433	-	-
販売費及び一般管理費	1,978	1,959	2,078	2,763	3,217	-	-
その他の収益・費用(純額)	(7)	(38)	(19)	(32)	271	-	-
営業利益	2,135	1,501	700	1,622	2,488	2,520	+31
金融収益・費用(純額)	(71)	(67)	(47)	(123)	(174)	(160)	+14
税引前(中間/四半期)利益	2,063	1,434	652	1,498	2,313	2,360	+46
法人所得税費用	651	448	241	525	597	760	+162
当期(中間/四半期)利益	1,411	985	411	972	1,715	1,600	(115)
親会社の所有者	1,452	1,007	409	975	1,718	1,600	(118)
非支配持分に帰属する利益	(40)	(21)	1	(2)	(2)	-	-
親会社の所有者に帰属する当期(中間/四半期)利益	1,452	1,007	409	975	1,718	1,600	(118)
売上収益伸び率	+15.7%	(8.1%)	(14.1%)	+38.1%	+15.1%	+9.2%	-
営業利益伸び率	+15.3%	(29.7%)	(53.4%)	+131.7%	+53.4%	+1.3%	-
税引前(中間/四半期)利益伸び率	+15.7%	(30.5%)	(54.5%)	+129.6%	+54.4%	+2.0%	-
当期(中間/四半期)利益伸び率	+13.6%	(30.2%)	(58.3%)	+136.7%	+76.4%	(6.7%)	-
親会社の所有者に帰属する当期(中間/四半期)利益伸び率	+17.9%	(30.6%)	(59.3%)	+138.0%	+76.2%	(6.9%)	-
売上総利益率	25.7%	23.7%	22.1%	25.2%	27.0%	-	-
売上収益販売管理費率	12.3%	13.3%	16.4%	15.8%	16.0%	-	-
営業利益率	13.3%	10.2%	5.5%	9.3%	12.4%	11.5%	(0.9%)
税引前(中間/四半期)利益率	12.8%	9.7%	5.1%	8.6%	11.5%	10.7%	(0.8%)
当期(中間/四半期)利益率	8.8%	6.7%	3.2%	5.6%	8.5%	7.3%	(1.2%)
親会社の所有者に帰属する当期(中間/四半期)利益率	9.0%	6.8%	3.2%	5.6%	8.5%	7.3%	(1.3%)
法人税率	31.6%	31.3%	37.0%	35.1%	25.8%	32.2%	+6.4%

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	14,103	14,103	14,103	14,103	14,103	-	-
当期利益/EPS(千株)	13,789	13,902	13,906	13,895	13,612	-	-
期末自己株式数(千株)	207	193	193	180	544	-	-
基本的1株当たり当期利益	105.36	72.49	29.46	70.17	126.24	117.55	-
希薄化後1株当たり当期利益	105.35	72.49	-	-	-	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,088.87	1,117.56	1,100.69	1,137.85	1,247.22	-	-
1株当たり配当金	43.00	32.00	32.00	32.00	34.00	36.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結実績 通期 03/2025	連結実績 通期 03/2026	連結予想 通期 03/2027	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	105.36	72.49	29.46	70.17	126.24	117.55	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,088.87	1,117.56	1,100.69	1,137.85	1,247.22	-	-
1株当たり配当金	43.00	32.00	32.00	32.00	34.00	36.00	-
配当性向	40.8%	44.1%	108.6%	45.6%	26.9%	30.8%	-

出所: 会社データ、弊社計算

部門別売上収益

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	通期 03/2026	通期 03/2027	
「くさび緊結式足場」	7,411	5,866	4,970	4,918	5,289	-	-
「次世代足場」	2,220	1,713	1,434	1,165	1,151	-	-
「施工及びレンタル」	-	-	1,075	4,943	5,964	-	-
「その他の販売」	-	-	1,359	1,368	1,452	-	-
「その他」	-	-	141	632	601	-	-
仮設資材部門	12,425	10,391	8,981	13,028	14,458	-	-
物流機器部門	3,637	4,365	3,697	4,474	5,679	-	-
売上収益	16,063	14,757	12,678	17,503	20,138	22,000	+1,861
「くさび緊結式足場」	+27.3%	(20.8%)	(15.3%)	(1.0%)	+7.5%	-	-
「次世代足場」	+23.5%	(22.8%)	(16.3%)	(18.8%)	(1.2%)	-	-
「施工及びレンタル」	-	-	-	+359.8%	+20.7%	-	-
「その他の販売」	-	-	-	+0.7%	+6.1%	-	-
「その他」	-	-	-	+347.1%	(4.9%)	-	-
仮設資材部門	+14.9%	(16.4%)	(13.6%)	+45.1%	+11.0%	-	-
物流機器部門	+18.6%	+20.0%	(15.3%)	+21.0%	+26.9%	-	-
売上収益(前年比)	+15.7%	(8.1%)	(14.1%)	+38.1%	+15.1%	+9.2%	-
「くさび緊結式足場」	46.1%	39.8%	39.2%	28.1%	26.3%	-	-
「次世代足場」	13.8%	11.6%	11.3%	6.7%	5.7%	-	-
「施工及びレンタル」	-	-	8.5%	28.2%	29.6%	-	-
「その他の販売」	-	-	10.7%	7.8%	7.2%	-	-
「その他」	-	-	1.1%	3.6%	3.0%	-	-
仮設資材部門	77.4%	70.4%	70.8%	74.4%	71.8%	-	-
物流機器部門	22.6%	29.6%	29.2%	25.6%	28.2%	-	-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	通期 03/2026	通期 03/2027	
営業活動によるキャッシュフロー	835	686	1,973	848	2,319	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(817)	(659)	(626)	(4,318)	(1,156)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	18	26	1,347	(3,469)	1,162	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(1,306)	(1,424)	(1,569)	4,536	(1,115)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	通期 03/2026	通期 03/2027	
現金及び現金同等物	3,460	2,063	1,843	2,908	2,957	-	-
営業債権及びその他の債権	2,759	2,450	2,225	4,410	3,319	-	-
棚卸資産	2,467	3,406	3,182	2,439	3,124	-	-
その他	393	41	39	118	323	-	-
流動資産合計	9,081	7,962	7,291	9,876	9,725	-	-
有形固定資産	2,450	2,403	2,488	5,163	6,606	-	-
使用権資産	324	240	204	993	1,075	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	12,264	12,284	-	-
無形資産	1,371	1,387	1,352	1,438	1,404	-	-
その他	66	79	117	230	888	-	-
非流動資産合計	13,434	13,332	13,384	20,090	22,259	-	-
資産合計	22,515	21,294	20,675	29,967	31,984	-	-
営業債務及びその他の債務	1,192	664	1,045	1,603	1,571	-	-
借入金	1,622	4,242	1,490	4,589	5,024	-	-
社債	-	-	-	-	8	-	-
その他	737	335	407	500	998	-	-
流動負債合計	3,552	5,241	2,943	6,693	7,595	-	-
社債	-	-	-	-	33	-	-
借入金	3,234	-	1,963	5,897	5,649	-	-
その他	569	501	449	1,530	1,828	-	-
非流動負債合計	3,804	501	2,413	7,427	7,477	-	-
負債合計	7,357	5,742	5,357	14,121	15,073	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,130	15,545	15,310	15,841	16,910	-	-
非支配持分	27	6	8	5	-	-	-
資本合計	15,158	15,552	15,318	15,846	16,910	-	-
負債及び資本合計	22,515	21,294	20,675	29,967	31,984	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	15,130	15,545	15,310	15,841	16,910	-	-
有利子負債	4,857	4,242	3,454	10,487	10,716	-	-
ネットデット	1,397	2,178	1,611	7,578	7,759	-	-
親会社所有者帰属持分比率	67.2%	73.0%	74.0%	52.9%	52.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	9.2%	14.0%	10.5%	47.8%	45.9%	-	-
ROE(12ヵ月)	9.8%	6.6%	2.7%	6.3%	10.5%	-	-
ROA(12ヵ月)	9.2%	6.5%	3.1%	5.9%	7.5%	-	-
在庫回転日数	75	110	118	68	78	-	-
当座比率	175%	86%	138%	109%	83%	-	-
流動比率	256%	152%	248%	148%	128%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：<https://walden.co.jp/>

Email：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769